

豊明市行政評価制度 「事務事業」評価票

一般事務事業
 経常事務事業
 建設事務事業

第5次行政改革大綱第1次実施計画との関連 有 ・ 無
 有 無

1 事務事業の概要

1-1 事務事業の名称	育児支援家庭訪問事業(主要事業)							
1-2 担当	部	健康福祉部	課 又は施設	児童福祉課	係	保育係	評価票作成者	少子対策担当係長 中野和博
1-3 総合計画における施策の体系	節	保健福祉 「健康で安心して暮らせるふれあい・支えあいのまちづくり」			基本施策	少子時代の子育て支援	コード	2 2 1
	項	社会福祉			単位施策(中)	社会全体で子育てを支援する施策の充実	コード	2 2 1 2
					単位施策(小)	子育て支援センター機能の充実	コード	2 2 1 2 1
1-4 事務事業の目的の精査	対象と対象の数	育児不安や育児ストレスを抱く保護者		意図(対象を事務事業によってどのような状態にするのか)		子育て支援センター事業においては、子育て中の保護者等が来所や電話による相談件数とする。		
1-5 事務事業の内容	子育て中の保護者等が子育て支援センターに出向いたり、電話による子育て相談を対象とする。							

2 事務事業実施の状況

2-1 事務事業の実施における基本認識	平成18年度	事務事業実施にあたって心がけた改善の取組み	市広報やホームページに掲載して周知している。	社会状況等の事務事業がおかれる環境把握	保育士を配置している。	市民ニーズの認識	相談内容が複雑・深刻化傾向にある中で専門員が適切に相談・支援体制が浸透している
	平成19年度	市広報、ホームページ、子育て情報誌に掲載して周知している。	子育てに対する情報・知識や専門家等の研修を得た保育士を配置している。	"			
	平成20年度						
	平成21年度						
	平成22年度						
	平成23年度						
	平成24年度						
	平成25年度						
	平成26年度						
	平成27年度						

2-2 総合計画における単位施策成果指標	事務事業成果指標名			前期目標値(単位)	後期目標値(単位)	指標の説明
	子育て家庭訪問支援事業実施件数(件)			100(件)	150(件)	子育て支援センターで実施している相談などの保健師や保育士、児童相談員等が育児指導や栄養指導を実施する件数を指標とした。

2-3 成果指標に係る活動実績とコストの推移(アウトプット分析)	活動実績 a(件)	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	直接事業費 b(千円)	1,091	1,067								
	人件費 c(千円)	710	1,000								
	合計コスト d(b+c)(千円)	1,341	1,334								
	単位コスト d/a(千円)	2,051	2,334								
		1件当たり1	1件当たり2	当たり	当たり	当たり	当たり	当たり	当たり	当たり	当たり

アウトプット実績(活動数値)の補足説明 → 直接事業費(6,000千円+4,000千円)*0.1=1,000千円 人件費6,673千円×2人×0.1=1,334千円
 活動実績は、子育て支援センター事業の来所や電話による相談件数の実績である。
 (次年度より、訪問事業としてはこんにちは赤ちゃん事業に統合して進行管理となる予定である。)

2 - 4 成果指標に対応する実績と達成度の推移		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
指標対応実績(単位)		0	0								
後期目標値に対する達成度(%)		0%	0%								

3 事務事業の自己評価結果

3 - 1 評価結果(アウトカム自己分析)		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
単年度担当課評価		A	A								

4段階評価結果
 A : 上位目的である施策に貢献しているので継続する
 B : 事務事業の実手法や環境(予算的・人的)に改善が必要
 C : 縮小等、事務事業としての見直しが必要
 D : 事務事業の廃止が相当

判断の基準
 必要性(必要な事務事業であるか)
 公共性(公が実施する意味があるか)
 妥当性(ニーズに対して投入が適正か)
 効率性(結果に至る活動に無駄はないか)
 有効性(活動の結果が上位の目的に貢献しているか)
 市民満足度(事務事業が対象にしている市民を満足させているか)

3 - 2 評価の内容	今後の環境変化を踏まえた課題認識	次年度に向けて改善する取組み	事務事業の担当課としての単年度の取り組みの自己評価
平成18年度	子育てに係わる方に対して、親身になって応じること。	子育て支援センターを市民に広く周知していく。	相談内容等を良く把握して子育ての不安解消等に繋がっている。
平成19年度	相談、悩み等に対応するための研修や担当職員のケアも必要である。	〃	〃
平成20年度			
平成21年度			
平成22年度			
平成23年度			
平成24年度			
平成25年度			
平成26年度			
平成27年度			

4 事務事業の総合評価結果

4 - 1 総合評価の結果	結果	審査会による改善方向の指示
平成18年度	A	継続して事業を進めること。
平成19年度	A	継続して事業を進めること。 (平成20年度より健康課こんには赤ちゃん事業に移行し、完了とする。)
平成20年度		
平成21年度		
平成22年度		
平成23年度		
平成24年度		
平成25年度		
平成26年度		
平成27年度		